

組織内の権限移譲

北九州市

○ 取組の概要

平成16年度予算編成より市の重要施策（600事業）に該当する経費（政策経費：Ⅰ部経費）については従来どおり財政課が調整する一方で、それ以外の経常的な施策（1600事業）に該当する経費（自主管理経費：Ⅱ部経費、経常経費：Ⅲ部経費）については局に配分され、各局において予算編成を実施。

○ 北九州市の概要



北九州市の概要

市役所所在地

- 福岡県北九州市小倉北区内1-1

人口

- 990,878人

※H17.3.31現在（住民基本台帳人口）

○ 取組について

1. 取組の背景

- ・北九州市では従来、「市長の公約を実行するための工程表」や、市のマスタープランである『ルネッサンス構想』の実現を図る「部門別計画」を作成して、その中で、主要な政策、施策について、具体的な目標や目標年度を示していたが、各年度の予算についても、目標、成果等を明示し、市民への説明責任を果たす必要がある、との認識から、「市長の公約を実行するための工程表」や「部門別計画」も踏まえつつ、予算編成にも各局のマニフェストを取り入れるとの趣旨で、平成 16 年度予算編成より新たな予算編成の手法『マニフェスト予算』を導入した。
- ・これは、市の主要施策について、事業部門ごとに「成果と業績の目標、事業効果（実績）」「期限・期間」「財源」等を具体的に明示した計画（いわゆる「マニフェスト」）を作成して、それに基づいて予算編成を行うとともに、予算決定後、市民にホームページ等で公表している。さらに、次年度の編成では、マニフェストの目標、実績、効果等を行政評価によって“ABCD”の4段階で検証し、効果のないものについては廃止している。この評価内容もホームページで市民に公表している。
- ・この予算制度改革の際には、「局の政策立案能力の向上」と「予算編成作業の簡素・効率化」を目的に、『マニフェスト予算』に該当する以外の経常的な行政経費については、各局の責任の下で予算編成・執行する仕組みが導入された。
- ・この際、編成上重視しているのは“一般財源”である。三位一体改革が進捗し、国庫補助負担金を一般財源化していく中で、事業費ベースより一般財源を重視した予算編成の訓練を行う狙いもある。
- ・以下は、北九州市議会定例会における市長の予算制度改革に関する説明（発言）の抜粋である。【平成 16 年 2 月定例会（第 1 回）-03 月 04 日－ 02 号】

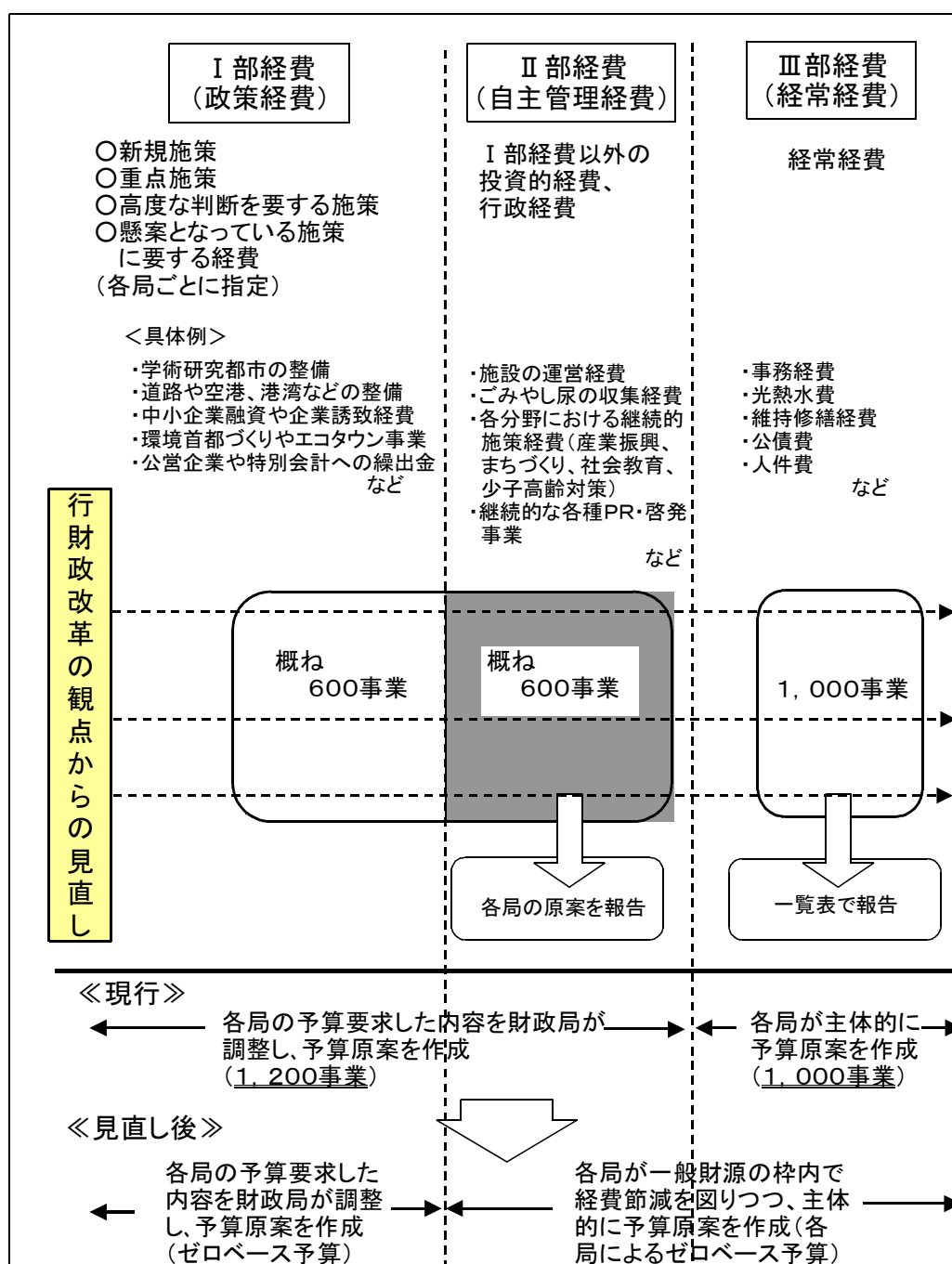
◎市長（末吉興一君）

- ・まず、予算編成の改革について、私からお答えさせていただきます。平成 16 年度の予算編成の改革において、具体的にどんな取り組みを行い、今後どのように展開しようとしているのかという点であります。
- ・（中略） したがいまして、各局が都市経営の視点に立ちまして運営方針を掲げて、そして、主な施策につきましては、成果と業績の目標等、あるいは期間とか財源の、できる限り数値を明示した計画、これをつくりまして、これに基づき、予算編成という手法をとりました。（中略）
- ・2 つ目は、地方分権時代にふさわしい自立・参加型予算編成としました。要求してとった分だけ使うというのではなくて、どのように使っていくかという点でやりますと、そうしますと、おのず的に、政策立案というのが必要になってま

いります。いわゆる優先順位が必要になってまいります。同時に、予算編成というのは、担当にとりましては、大変な時間と労力を要するわけでありまして。この労力をもっと効率的にできないかどうかと、こういう点からもあわせてやりまして、したがって、経常的又は継続的な費用につきましては、一定の財源の枠の中で各局が自主的に予算編成してくださいと、そのかわり責任を持ってくださいと、こういうことをいたしました。

2. 取組の具体的内容

- ・ 新たな予算編成手法の導入の際、「政策経費（Ⅰ部経費）」「自主管理経費（Ⅱ部経費）」「経常経費（Ⅲ部経費）」の3つの区分を設定して、「政策経費（Ⅰ部経費）」を除いた部分を、原局の裁量としている。



3. 取組にかかる事業費

- ・ 関連する事業費は特に計上されていない。

4. 取組の体制

- ・ 予算編成及び予算編成プロセスの改革は財政課が所管している。財政課（予算係）17名（課長1、係長・主査8、係員8）
- ・ なおマニフェスト予算に関する評価については、経営企画室（行政評価担当部局）と共同で実施している。経営企画室8名（次長1、主査3、係員4）

5. 取組の成果

- ・ 取り組みの成果は以下の4点である。
- ① 市長公約、部門別計画の着実な実行
 - ② 各局の主体的な施策の重点化・効率化（コストの縮減）
 - ③ 市民への説明責任の強化（市民から見える予算）
 - ④ 予算編成作業の簡素・効率化

6. 今後の課題

- ・ 今後の課題は以下の2点である。
- ① 予算編成方針を通知する前（9月）に、市長、助役、収入役、財政局等と各局長が参画する「予算のフレームづくり検討会議」が新たに設置され、そこで各局が担当する主要な施策や予算に関する課題を協議して、施策と予算の枠組みを事前に調整・検討しているが、今後、各局の自主的・自立的な施策の実現が可能となる財源配分のルールを構築していく必要がある。（財源配分の弾力性の確保）
 - ② 今後はさらなる権限移譲の拡大を検討する予定である（平成17年度予算編成より、イベント事業の予算の一部について局から区役所へ移譲〈試行〉）